＜研究ノート＞

累積債務危機への前奏曲？：
戦後米国の対ラテン･アメリカ「経済援助」
（1945 年～1960 年）[1]

駿河台大学　竹村　卓

1. はじめに

2000 年 7 月 23 日終了した九州・沖縄サミットは、1500 億（米）ドル（以下同じ。カッコ・二重カッコ筆者以下同。）に近いとされる重債務貧困国の債務帳消し準備作業の加速を決定した,が一面前年ケルンサミット以来の懸案先送との評価も存在する。G8 の一員としてサミットに参加したロシア連邦共和国プーチン大統領は、沖縄到着前に訪問した北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）のミサイル開発問題などで独特の存在感を示した。同国政府は他のサミット参加国などに旧ソ連邦から引き継いだ債務を負い、同時に今度は北朝鮮に対し旧ソ連邦以来焦げ付いた債権を保有している事実も報道された。ロシアの対外債務問題は沖縄では直接表面化しなかったがしかし、サミットを契機として返済困難な債務国が同時に焦付き対外債権をもつという事実、すなわち人形一体の中にさらに小型の人形が幾重に何層にも存在するロシアの伝統的民芸品マトリョーシカの形態に似た多国間債務のもつ入れ子の構造が改めて浮き彫りとなったのである。

経済「グローバル化」進行の中、日本や重債務貧困国の 1990 年代経済を異なる理由によるにせよ「失われた 10 年」と呼ぶ表現も定着しつつある。言うまでもなく「失われた 10 年」とは本来、対外累積債務に苦しみマイナス成長を経験した 1980 年代ラテン・アメリカ経済を表現したものである。ラテン・アメリカ累積債務危機の直接的原因は、簡略化すれば、米国を主とする外国民間銀行からの借款の増加とラテン・アメリカ諸国がとった積極的な開発政策、第 2 次石油ショック後の交易条件の悪化があげられよう。（細野：38－53，60－62）しかも財

政・国際収支の「双子の赤字」を抱える米国レーガン政権がドル高維持のためもあって採用した高金利政策によって、拍車をかけられた側面も強い。米国に高金利を求めて流入した外国資金が、米国民間銀行を通してより高い金利でラテン・アメリカに貸し付けられ、金利支払いが困難に陥り、しかもラテン・アメリカからも米国の高金利を求めて資本が流出・逃避した。多国間債務の複雑なマトリョーシカ型入れ子構造がそこには見られる。しかし歴史的に見れば米国とラテン・アメリカとの経済関係にはすでに第2次世界大戦直後から後の累積債務を生み出す要因が胚胎されていたのではないであろうか。周知のように南北問題としての経済援助論が活発に議論されて来るのは1960年代以降であり、本稿は本格的に経済援助論自体を論じようとするものでもない。[2]本稿は、ともすれば概括的に扱われることの多かった戦後1945年～60年の時期、「援助より投資を」優先した米国のH・トルーマン、D・アイゼンハワー両政権による対ラテン・アメリカ経済援助の実態を通していわば「歴史の与件」の一端を明確にしようとする試みの一つである。（LaFeber:97）

2. トルーマン政権期の対ラテン・アメリカ経済「援助」？

第2次世界大戦中からラテン・アメリカ諸国が米国に要求し続けていた政府間公的経済援助をF・ローズヴェルト、トルーマン両政権は、連邦議会の反対も考慮して拒否し続けた。その事実は1945年米州特別会議における米州開発銀行IDB設立の反対という形で端的に示されている。（Dallek：206，234；Rabe①：281－284；Rabe②：73；上村②：4－5；竹村①：139－140，145）

1947年9月米州相互援助（リオ）条約を締結した米州リオ会議の席上、米国トルーマン大統領は「喜んで自らを助けそして相互に助け合うことを受け入れる人々に対し、我々は経済的な援助を供給するために最善を尽くす積りである」と言明すると同時に「しかし我々（米国）の資源には限りがある」と釘をさすことを忘れなかった。（資③：188）トルーマン政権が西ヨーロッパに対しマーシャルプランを打出し実行に移し始めてからは、ラテン・アメリカ側は「ラテン・アメリカ版マーシャルプラン」の実行を米国に強く求めるようになった。援助計画に名が冠されたG・マーシャル国務長官は、米州機構OAS創設のための第9回米州（ボゴタ）会議において「我々は事実に直面しなければならない」「西ヨーロッパにおいて、ドイツにおいて、オーストリアにおいて、ギリシャとトルコにおいて、中東において、中国において、日本と朝鮮において、錯綜する責任に遭遇す

るという緊急の必要に直面していると米国人自身感じている」と演説し、トルーマン政権が世界規模の、特に西ヨーロッパの経済復興に深く関わり「ラテン・アメリカ版マーシャルプラン」を実行する財政的余裕がない事実を明示した。同時にマーシャルは「国内においても外国においても今後数年必要とされる資金は民間からもたらされなければならない」と政府による経済援助に「代えて」民間資本の活用を主張した。A・ハリマン商務長官も民間企業の自由な経済活動こそ経済活性化の鍵であると主張し、トルーマン政権はボゴタにおいては米国輸出入銀行 USEIB による 5 億米ドルのラテン・アメリカ向け追加融資を表明したに留まり、しかも米国連邦議会はその融資すら拒否しているのである。（資⑧：470－473；Connell-Smith:154;Inman:246-247）

1949 年 1 月 20 日大統領就任演説においてトルーマンは、「他国の人々を援助するために使用可能な我々の物質的資源は限られている」と声明した上で、であればこそ「技術援助」と「開発が必要な領域において資本投資を促進すべきである」とした「ポイントフォー」政策を打出した。（資④：18－19）マーシャルの後任 D・アチソン国務長官は同年 9 月 19 日の演説において、ポイントフォー政策をラテン・アメリカに対し積極的に適用することを表明した。アチソンは「公的資金の融資は、国内海外を問わず民間資本の努力を補完するものに過ぎない」「従って一般的に我々（米国）の政策は、民間投資が有効な計画への公的資金融資を拡大することではない」と表明した。すなわちラテン・アメリカ側が求めた米国政府による公的経済援助に代えて、民間資本の導入を積極的に勧奨したのである。政府による公的直接援助とは本来性格が異なり、利潤追求を目的とする民間投資は、前者を代替し得るものではなく、ラテン・アメリカ側からすれば到底「援助」と呼べる性格のものではない。（資⑧：464－465；Connel-Smith:156）ラテン・アメリカにとって、外国民間資本の投資とは前世紀来の英国資本による鉄道建設と運営、さらに中米における米国アグリビジネスによる「バナナ共和国」という典型的飛地経済が実証するように、結局自国経済の健全な発展に対する阻害要因でしかなかったのである。（Rabe①:291；Rabe②：73－74；太田：128－129, 133）

以下の表によるとトルーマン政権期の対ラテン・アメリカ政府援助は、米国の全対外援助の中に占める絶対額とシェアが共に低い。とりわけ贈与部分が極端に少なく、しかも全体的に乏しい援助中借款部分が相対的に多くを占めている。それに対し民間投資額は莫大である。その民間資本と乏しい援助中 USEIB 融資を軸とする利息付き借款がラテン・アメリカに流入した経緯は明白である。加えて

USEIB 融資は専ら米国製品購入充当の「紐付き」融資であった。公的援助に代えた民間直接投資と借款が、ラテン・アメリカ経済の一面を大きく規定して行ったのである。[3]

表 1 トルーマン政権期の対外援助①
（1945 年 7 月～1953 年,単位 100 万ドルネット（以下同）資⑥：898 - 902.）

	総額	対ラ米	ラ米シェア%
援助全体	44,326	879	1.98
贈与	33,234	190	0.57
借款	11,039	689	6.21

表 2 トルーマン政権期の対外援助②（同）

年度	種別	総額	対ラ米	ラ米シェア%
1945・7～1946・12	全援助	7,476	114	1.52
	贈与	3,644	23	0.63
	借款	2,764	91	3.29
1947	全援助	5,709	99	1.73
	贈与	1,880	46	2.45
	借款	3,828	53	1.38
1948	全援助	5,270	38	0.72
	贈与	4,177	16	0.38
	借款	1,093	22	2.01
1949	全援助	5,652	63	1.11
	贈与	5,197	29	0.56
	借款	455	34	7.47
1950	全援助	4,154	37	0.89
	贈与	4,025	19	0.47
	借款	129	17	13.17
1951	全援助	4,623	95	2.05
	贈与	4,505	14	0.31
	借款	119	81	68.06
1952	全援助	5,042	68	1.35
	贈与	4,640	19	0.41
	借款	402	49	12.19
1953	全援助	6,401	365	5.70
	贈与	5,166	23	0.45
	借款	1,235	343	27.77

表 3 米国対外直接投資（資②：73；資⑥：897；資⑦：868－869，877）

年度	総額	対ラ米	ラ米シェア%
1943	7,861	2,741	34.61
1950	11,786	4,735	40.16
1955	19,313	6,233	32.27
1957	25,238	8,325	32.99
1960	32,774	8,365	25.52

表 4 米国対外直接投資受け取り分（資⑥：884；資⑦：868－869）

年度	総額	ラ米から	ラ米シェア%
1947	924	451	48.81
1948	1,111	525	47.25
1949	1,148	425	37.02
1950	1,469	664	45.20
1951	1,632	731	44.79
1952	1,538	636	41.35
1955	1,912	678	35.46
1957	2,313	912	39.43

トルーマン政権の対西欧、対ラテン・アメリカ援助の間の落差は、英国ポンドの交換性停止（封鎖ポンド）に象徴される戦後国際通貨体制との関連において理解されるべきである、との指摘がある。（上智大学今井圭子教授）確かにマーシャルプランの必要性を説明する際、米国当局者は、西欧諸国のドル不足がもたらす影響を強調していた。事実西欧諸国の対米貿易赤字は 1947 年度総計 100 億ドルに上り、世界規模での米国産品・サーヴィスの輸入に対するドルギャップは 1946 年から 49 年の間 88%を数えている。（資⑤：74；紀平：262－265；ソロモン：24；建部：20－21）例えば 1945 年末時点において 260 億ドルから大幅減額されたとはいえ 6 億 5000 万ドルの対米公的債務を抱えていた英国は、47 年年間国際収支赤字が 21 億ドルに達し、同年 7 月 15 日実行した英ポンド交換性回復を僅か 5 週間で停止せざるを得なかった。しかもその英国がラテン・アメリカ側から被った民間投資債務不履行額が 1948 年末時点で 10 億 500 万ドルに達している。（Gordon：363）先述した多国間債務のマトリョーシカ型入れ子構造が公的・民間部門を横断して米・英、ラテン・アメリカ三者の間にも重層的に見られるのである。ラテン・アメリカ版マーシャルプラン要求の切実性も理解されよう。

英ポンドは結局 1958 年交換性を回復（封鎖解除）したが、西欧経済の復興と通貨の交換性回復とは同時に、米国からの金流出をもたらし、ドル危機を生じる。1960 年のドル危機に至るその間の経緯は、歴史の皮肉をも感じさせる。（紀平：87－89；ソロモン：30，40；建部：29－30）また 1950 年 6 月朝鮮戦争勃発を期にトルーマン政権は、対ラテン・アメリカ軍事援助を再開するが、しかし 51 年～53 年の実績は絶対額が 6400 万ドルから 3400 万ドルに、全対外軍事援助に占めるシェアも 4.32％から 0.78％へと年度を追って低下している。（資⑥：899）

3. アイゼンハワー政権期：援助の軍事化と継続する民間投資

アイゼンハワー政権期の対外援助の特色は、その軍事化すなわち政府間軍事援助の特化とその拡大にあった。ダレス国務長官による反共優先政策は主として年平均 15 億ドル強の西欧への軍事贈与として表現され、ラテン・アメリカに対しても軍事政権への援助として顕在化した。（資⑦：871；ソロモン：26）一方米国の非軍事対外援助に占める対ラテン・アメリカ援助シェアは外見的には上昇している。それはアイゼンハワー政権がトルーマン政権と比較して極端に非軍事政府間贈与を減額したためである。（建部：21－24）またネット借款には返済分がマイナスとして計上されるため複雑であるが、USEIB 融資を含む対ラテン・アメリカ借款部分のシェアが依然として高い事実は矢張り特筆されるべきであろう。

表５　米国の対ラテン・アメリカ援助 1953 年－59 年①
（資⑦：871，873－874）

非軍事援助（net）	総額	対ラ米	ラ米シェア％
援助全体	12,929	1,684	13.02
新規贈与	12,006	548	4.56
新規借款	974	1,136	－

表６　米国の対ラテン・アメリカ軍事贈与 1953 年－59 年（同）

年度	額
1953	34
1954	47
1955	30
1956	56
1957	66
1958	71
1959	59

表７　米国の対ラテン・アメリカ援助②（同）

	総額	対全援助シェア％	対全贈与シェア％
全援助	2,048	100.00	—
全贈与	912	44.53	100.00
軍事贈与	364	17.73	39.91
非軍事贈与	548	26.75	60.09
借款	1,136	55.46	—

表８　米国の対ラテン・アメリカ新規非軍事援助（同）

年度	種別	総額	対ラ米	ラ米シェア％
1953	全援助	2,076	369	17.77
	贈与	1,845	27	1.46
	借款	232	343	－
1954	全援助	1,547	78	5.04
	贈与	1,661	42	2.53
	借款	－114	36	－
1955	全援助	1,833	73	3.98
	贈与	1,914	68	3.55
	借款	－ 82	5	－
1956	全援助	1,720	56	3.26
	贈与	1,736	82	4.72
	借款	－ 16	－26	－
1957	全援助	1,972	272	13.79
	贈与	1,610	110	6.83
	借款	362	162	44.75
1958	全援助	2,202	504	22.89
	贈与	1,616	113	6.99
	借款	586	391	66.72
1959	全援助	1,629	331	20.32
	贈与	1,623	105	6.47
	借款	6	226	－

また民間投資はアイゼンハワー政権下でも依然として継続した。1958 年度暫定値によれば米国対外直接投資総額 270 億 7500 万ドル中ラテン・アメリカ向け投資額は 87 億 3000 万ドル（シェア 32.24％）を占め、その受け取り収入額は総額 21 億 9800 万ドル中 6 億 2700 万ドル（同 28.53％）になる。同時期の対西欧民間直接投資額が年間 4 億ドル程度であったのと対照的である。（資⑦：869；ソロ

モン：30）しかも 1950 年代にラテン・アメリカに流入した米国民間資本が「おそらく、ヨーロッパの輸出品あるいは金融証券の購入という形で、一部はヨーロッパに達した」と考えられている。（同：29）奢侈品輸入に走るなどのラテン・アメリカエリート層の経済行為性向とも相俟って、地域諸国における経済発展の歪みを一面において、米国民間資本の直接投資が一層助長したもと言えよう。

次節に見るラテン・アメリカ側の切迫した経済事情とアイゼンハワー政権の政策との乖離は、1954 年 11 月 22 日から 12 月 2 日開催の米州財務経済担当相リオ会議においてすでに明白となった。同年 3 月開催の第 10 回米州会議の際には、ラテン・アメリカ側は、米国の強引な「ダレス外交」に反発しながらも、決議第 93 いわゆる反共カラカス決議採択に協力した。それには米国側の経済援助政策転換への期待が作用していた。しかしアイゼンハワー政権は USEIB 融資借款の線から踏み出さないことを規定方針として、ラテン・アメリカ側の援助要求を峻拒した。（Rabe②：71－73；竹村②：179－180）この方針は 57 年 8 月 OAS ブエノスアイレス経済会議においても貫かれ、同政権はラテン・アメリカを経済援助の対象外に留める一方、商品の国際価格規制にも反対し続けるのである。（Rabe②：95－96；吉村：38－39）

4. ラテン・アメリカ側の事情と米国側認識の限界

1950 年代初頭一人当たり国民所得が 250 ドル未満のラテン・アメリカにおいては、平均寿命が 43 才（米国 68 才）、一人当たり一日 2300 カロリー摂取（同 3100 カロリー）であった。（Rabe②：74）58 年に至っても状況は改善されず以下の 10 ヵ国中一人当たり国民所得が 1957 年度平価において 250 ドルを越えているのはパナマ・ウルグアイの２国に過ぎない。

10 ヵ国中特にボリビアは, 1953 年時点で約 4236 万ドルの対外公的債務を抱え、57 年までの間に物価上昇率 2428％というハイパーインフレーションを経験した。同国 MNR 政権に対するアイゼンハワー政権による反共名目による戦略援助は手厚く、1953 年から 59 年までに援助総額 1 億 3700 万ドルうち贈与 1 億 3200 万ドルに及んでいる。しかし効果には限界があり国民生活向上に直結しなかった、と言えよう。（Rabe②：78－83；上村①：102－104；資①：71；資⑥：874）

表 9　1958 年一人当たり国民所得（単位ドル。資①：66）

国名	一人当たり国民所得
ホンジュラス	195
ニカラグア	211
パナマ	312
ドミニカ共和国	238
ハイチ	72
ボリビア	68
コロンビア	176
パラグアイ	144
ペルー	178
ウルグアイ	506

この間米国側もラテン・アメリカの情況に全く疎かった、という訳ではなかった。1950 年 1 月 18 日から 20 日まで、国務省はハバナにおいてカリブ地域駐在外交官会議を初めて開催した。会議に参加した現地駐在外交官達は、中米・カリブ紛争の大きな原因の一つである貧富の格差解消という認識で一致している。しかし、トルーマン政権はすでにポイントフォー政策に基き「民間」資本投資と技術援助を規定方針としていた。そのため経済社会開発に国務省が利用出来る手段と資源は極めて限定されていた。（資⑩：160－161）悪条件の下、国務省米州共和国（ラテン・アメリカ）問題担当部局と出先の中米・カリブ現地駐在外交官達は、独裁政権側と反独裁側の間において綱渡りを続ける。綱渡りは、次期アイゼンハワー政権においても継続し、ダレスなど政権首脳の一部と CIA の関与によりグアテマラの J･アルベンス政権は 1954 年 6 月ついに転覆される。（竹村②：180－181，185）同政権転覆直後 8 月に作成された米国政府文書は、「カリブ地域における『デモクラシー』と『独裁政治』との対立が、米国をディレンマに直面させている」と正直に告白している。（資⑪：397）言うまでもなくディレンマの大きな原因である富と土地所有の偏在が象徴するラテン・アメリカ経済社会構造の歪みは、依然として放置されたままであった。1958 年ニクソン副大統領の南米歴訪が大規模な反米抗議行動に迎えられた衝撃から、漸く同政権は対ラテン・アメリカ政策を再検討し始め、キューバ革命の翌 1960 年には長く米国側が反対してきた IDB 設立を見た。しかしなおも続くラテン･アメリカ版マーシャルプランへの要求と、それへの回答は J･F･ケネディに政権に引き継がれたのである。（Rabe②：102，110；上村②：4；吉村：39－40）

5. おわりに

ケネディ政権は「進歩のための同盟」計画を策定するが、同計画は援助総額 130 億ドル中贈与・無償援助が 120 億ドルに及んだマーシャルプランと比較する時、その対ラテン・アメリカバージョンを戦後、実質的には第２次世界大戦中から要求し続けて来たラテン・アメリカにとっていわば「証文の出し遅れ」とも考えられる。（Rabe①：294；紀平：269）今詳述する余裕はないが、早い時点において同計画の問題点を指摘し、ラテン・アメリカ側の改革努力など主体性が発揮されない場合の蹉跌を予想した邦人研究者の存在は指摘されて良い。（吉村：42－44）しかも計画通り進行したとしても、この「出し遅れた証文」に果たして効果があったかどうか再検討を要することも改めて言うまでもない。

表 10　戦後米国の対ラテン・アメリカ援助 1945 年 7 月 1 日－61 年 6 月 30 日（単位 100 万ドル。資②：74）

	総額	対ラ米	ラ米シェア％
全援助	82,180,525	3,513,216	4.27
贈与	66,906,347	1,518,893	2.27
借款	12,319,938	1,832,493	14.87
その他	2,954,240	161,830	5.48

トルーマン・アイゼンハワー両政権による「経済援助をしない」米国の対ラテン・アメリカ「援助」政策は、他地域に対する援助と異なり、贈与に対する借款の優位がその特色を端的に示している。対ラテン・アメリカ援助は、同時期の米国対外援助に極めて僅かなシェアしか残していない。戦後この時期の米国援助政策自体に対し「政策としての体系性を失っていった」との評価があるが、むしろ何も援助しないことを基本とする対ラテン･アメリカ経済援助は、「あらかじめ失われた体系」であったとも表現できよう。（滝田：209）1980 年代に表面化する累積債務危機に至るいわば前奏曲の１パートを、1945 年から 60 年の米国の対ラテン・アメリカ経済援助が奏でていたのである。

累積債務危機に至る歴史過程を明確化するためには、今後当学会レフェリーご指摘のように、世界経済とラテン・アメリカ諸国の経済発展政策を含めた幅広い分析が必要であり、その中で米国の援助が果たす役割とその性格を位置付ける必要があることは言うまでもない。また米国の対外政策を把握する上でも、その対

外援助政策全体と対ラテン・アメリカ援助政策との関連、戦後米国の対外政策に占める対ラテン・アメリカ政策の位置を明らかにしなければならない。さらに例えばプレビッシュ理論に代表される国際連合ラテン・アメリカ経済員会 ECLA の活動、各国の国際収支や財政に占める米国を中心とする外国援助の位置や、外国民間投資の実態､本稿中に触れた多国間債務のマトリョーシカ型入れ子構造など、より具体的に検証しなければならない課題は多い。｢歴史の与件｣解明のためにこれらの課題に取り組む決意を表明して、本稿をひとまず閉じさせて頂きたい。[4]

注

[1] 本稿はラテン・アメリカ政経学会の匿名レフェリーの査読を受けた。もとより文責は筆者にあり、ご指摘の点を今後の課題とさせて頂いたが、この場を借りて懇切なコメントを寄せられたレフェリーお二方と学会「論集」編集委員会に対し謝意を表するものである。

[2] 例えば政府開発援助 ODA などは本稿が扱う時期以後に一般化した概念・用語である。

[3] 勿論、レフェリーご指摘のように外国資本・後に対外債務主導型の経済発展政策を採用するに至るラテン・アメリカ諸国側の事情を分析する必要があるが、今後の課題としたい。

[4] 正直に告白して、「歴史の与件」を解明するには基礎的なデータが筆者には何分不足欠乏している。引用・参考資料及び国際連合・IBRD・IMF 各年次報告以外の、ECLA 初期年代の統計資料・国際連合世界経済報告・同サーベイの初期のもの、ラテン・アメリカ各国の 1940 年代から 1960 年までの統計資料などデータをその所在を含めご教示頂ければ幸いである。この場をお借りして学会員はじめ読者の皆様にお願い申し上げる次第である。

引用・参考資料

統計・一次資料：

資①：Latin American Center, University of California at Los Angels（UCLA）ed., *Statistical Abstracts of Latin America 1958*,Los Angels, UCLA,1959

資②：*Idem. 1961*,1962

資③：*Public Papers of the Presidents of the United States, Harry S.Truman,1947*,Wshington D.C., United States Government Printing Office（USGPO）,1963

資④：*Idem.,1949*,1964

資⑤：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, *World Economic Survey 1955*,New York, United Nations,1956

資⑥：United States, Department of Commerce, *Statistical Abstracts of the United States 1953*,USGPO,1954
資⑦：*Idem.,1960,*1960
資⑧：United States, Department of State, *Department of State Bulletin（DSB）*,vol.18,no.458,April 11,1948,USGPO
資⑨：*DSB*,vol.20,no.534,September 26,1949
資⑩：*DSB,*vol.22,no.551,January30,1950
資⑪：United States, Department of State, ed., *Foreign Relations of the United States 1952－1954 vol.Ⅳ*,USGPO,1983

二次資料：

Connell-Smith, Gordon, *The Inter-American System*, London,Oxford.Univ.Pr.1966
Dallek,Robert, *Franklin D.Roosevelt and American Foreign Policy1932―1945,*Oxford Univ.Pr.1979
Gordon,Wendell G., *The Economy of Latin America*,New York,Columbia Univ.Pr.,1950
細野昭雄「経済危機の構造と要因」細野・恒川惠市『ラテンアメリカ危機の構図』有斐閣，1986
Inman, Samuel Guy*, The Inter-American Conferences 1826－1954: History and Problems,* Washington D.C., The Univ. Pr. of Washington D.C. and College Pr.,1965
上村直樹①「米国の冷戦外交とラテンアメリカ革命－ボリビア革命とグアテマラ革命との比較」『アメリカ研究』第 26 号，1992
同②「20 世紀米州関係への視角－民主化と市場経済化を中心として」『広島国際研究』第 5 巻，1999
紀平英作『パクス・アメリカーナへの道　胎動する戦後世界秩序』山川出版社，1996
LaFeber, Walter, *Inevitable Revolutions : The United States and Central America,2nd.ed.*,New York, W.W.Norton & Company,1993
太田潔「中米コスタリカにおけるユナイティッド・フルーツ社のバナナ産業支配」『アメリカス研究』第 2 号，1997
Rabe,Stephen G.① ,"The Elusive Conference:United States Economic Relations with Latin America,1945 ― 1952, *Diplomatic History* vol.2,no.3,Summer,1978
Idem. ② ,*Eisenhower and Latin America :The Foreign Policy of Anticommunism*, Chapel Hill,Univ. of North Carolina Pr.,1988
ロバート・ソロモン（山本豊国監訳）『国際通貨制度研究 1945～1987』千倉書房，1987

竹村卓①「戦時と戦後の狭間にーチャプルテペック議定書の成立に関する史的考察」多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂，1999
同②「コスタリカ・ニカラグア紛争（1955 年）をめぐる国際環境と米国アイゼンハワー政権の対応ーグアテマラ危機（1954 年）との比較においてー」『国際政治』123 号，2000
滝田賢治「現代アメリカの対外援助政策ー構造と理念の変容ー」坂本正弘・滝田編『現代アメリカ外交の研究』中央大学出版部，1999
建部和弘『アメリカの国際通貨政策』御茶の水書房，1987
吉村健蔵「『進歩のための同盟』計画の意義」『早稲田政治経済学雑誌』第 179 号，1963